

事務事業評価シート (評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	地方創生総合戦略推進事業					②事業番号	1314
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 27 年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	☒ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 まち・ひと・しごと創生法
⑦実施手法	直営	全部委託	☒ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	9	細目 9
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
総合政策部	政策推進課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 部課等	① 部課等	課
② 市民	② 総合戦略推進委員数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
平成26年に制定されたまち・ひと・しごと創生法を受けて、本市においても第5次泉南市総合計画に基づき、国が示したまち・ひと・しごと創生の政策5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の趣旨を踏まえ、人口の現状と将来の展望を提示した「人口ビジョン」と平成27年度から平成31年度までの5年間の基本的方向、具体的な施策等をまとめた「総合戦略」の2つを策定した。令和元年度には令和2年度を始期とする5年間の本市の地方創生の基本的方向や施策等をまとめた第2期総合戦略の策定を行った。最終年度に掲げた重要業績評価指標(KPI)指標値を達成できるよう、各部課等において事業を適正に管理し、着実に推進する。	① 総合調整会議での報告回数	回
	② 総合戦略推進委員会開催数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
人口急減・超高齢化という大きな課題に早期に対応すべく、総合戦略に掲げる事業を強力に推進することにより、若者が結婚し子どもを産み育てることに希望が持てる環境を整え、地域の活性化を目指す。	① 成果指標数	指標
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
転入促進・転出抑制を図り、自律的かつ持続的に安定した市民サービスを提供する。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	4 高い市民満足度が得られるサービスの推進

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	部課等	課	1	1	8	8	8	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	総合戦略推進委員数	人	4	4	4	4	4	
活動指標①	総合調整会議での報告回数	回	4	4	4	4	4	
活動指標②	総合戦略推進委員会開催数	回	1	3	0	1	1	令和元年の開催数増は第2期総合戦略策定のため、R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催となった。成果指標値については、令和元年度は上水道関連の指標が減、令和2年度は第2期総合戦略の成果指標件数。
活動指標③								
成果指標①	成果指標数	指標	118	115	50	50	50	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.40	0.63	0.43	0.43	0.43	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	令和元年度中に第2期総合戦略策定を行ったため、人件費・委員報酬などが増となっている。
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,243	4,859	3,282	3,282	3,282	
	直接事業費	千円	113	241	12	341	341	
	総事業費	千円	3,356	5,100	3,294	3,623	3,623	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,356	5,100	3,294	3,623	3,623	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成26年のまち・ひと・しごと創生法の施行による。(人口急減・超高齢化に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口一極集中を是正し、各地域において良好な住環境を確保し、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的とするもの)
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	解決すべき課題が高度化、複雑化しており、1部課のみでの対応が困難になってきている。今後は、政策間連携、地域間連携、官民協働を軸とした事業が増加すると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるプロジェクト2「子どもにやさしいまち・すべてのひとにやさしいまち～せんなん戦略」の推進では、関係各課が定期的に事業の進捗状況など情報共有を行い、横車の連携をとりながら推進している。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	国全体で掲げる課題、市民ニーズ等を捉え、事業を推進している。				

〔2〕有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	総合戦略は平成27年度から平成31年度までの5年間の基本的方向、具体的な施策等を定め、おおむね順調に推進している。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある イ. ない	事業の進捗を適正に管理することで、最終年度に掲げた重要業績評価指標(KPI)指標値を達成するよう調整を行う。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。			ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	政策間連携、地域間連携、官民協働等の視点にたち、新たな取組を行っているところであるため、類似事業はない。				

〔3〕効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある イ. ない	事業の進捗管理、重要業績評価指標(KPI)指標値の検証を適時、的確に行う。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	目標達成のため、現行の手法で進捗管理をおこない、事業を推進する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
＜今後の展開方針＞	
a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—